



# 対がん協会報

第674号

2019年(平成31年)  
4月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です  
〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング9階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>

主な内容

- 1、2面 2019年度事業計画予算
- 3面 保健師・看護師研修会
- 4面 2019年度がん征圧スローガン決定
- 8面 がんサバイバーキッチン開始

## 日本対がん協会2019年度事業計画・予算

### 中期計画2年目 禁煙推進、検診推進、患者支援など重点

日本対がん協会は2019年度の事業計画と予算案をまとめ、3月6日に開催された理事会で承認された。

協会は、18年3月に22年度に向けた中期計画を策定した。そこでは、①科学的根拠にもとづくがん予防・がん検診の推進②がん患者・家族の支援③がんの正しい知識の普及啓発、を活動の3つの柱として掲げた。19年度は計画2年目に当たり、引き続き「がん征圧」を目指して全力を尽くす。

主な新規事業としては、19年度を「ボランティア元年」と位置付け、協会として始めてボランティア募集を本格化するほか、がん予防・がん検診の推進では、19年度が最終年度となる米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」

と提携を強化し、新型タバコも含めた禁煙支援の新たな教育教材開発の日本版をつくる。また、2016年のがん罹患者の中で最も多かった大腸がんの検診啓発を強化する。

患者・家族支援では、がんサバイバー・クラブの新規事業として、患者体験談をSNS上に書き込んでもらい、互いにつながれる新サービス「サバイバーネット」や、がんと食事に関する情報を提供する「がんサバイバーキッチン」を立ち上げる。

正しい知識の普及啓発では、ピンクリボンフェスティバルで、若年層への浸透を目的に、横浜で新たな屋外でのセミナーを開催する。

がん検診受診率向上やがん検診研

究、リレー・フォー・ライフなどの患者支援活動を中心に、これまで同様にグループ支部と協力して事業を推進していく。

#### 個人寄付の拡大に

19年度の経常収益は、前年度予算より8890万円多い、6億8499万円を見込んだ。このうち、柱である受取寄付金は、前年度より3050万円多い4億8900万円を見込んだ。一方、経常費用は、前年度より8267万円多い、6億8354万円を見込んだ。その結果、19年度は145万円の黒字予算となった。

19年度以降を見越して、個人寄付の拡大、特に遺贈拡大に注力する。

### 主な事業計画

#### がん予防・検診の推進

##### 【グローバルブリッジ提携事業】

創設60周年記念事業の1つとして始めた米国禁煙推進団体「グローバルブリッジ」との提携事業は19年度が最終年度となり、禁煙推進や禁煙治療に関わる専門家育成のための助成対象16団体のプロジェクトの管理、評価、活動支援を強化する。10月には日本

口腔衛生学会や福岡歯科大学と共に、約10カ国の禁煙推進の研究者を招いて国際会議を開き、提携事業で得た成果を16団体と共に発表し、政策提言につなげる。

##### 【タバコゼロ宣言の拡大】

日本対がん協会は、2018年9月に「タバコゼロ宣言」を発表し、この宣言を広めるため、「タバコゼロ・ミッション」のロゴとメッセージをつくり商標

登録した。タバコゼロ宣言やタバコゼロを実現した企業、自治体を表彰・認証する。

##### 【禁煙推進企業コンソーシアム】

禁煙推進に積極的な企業が参加して、従業員の禁煙を進めたり、タバコゼロ社会を訴えたりするための組織「禁煙推進企業コンソーシアム(仮称)」を東京都医師会などと共に設立する。(2面にその他の主な事業計画)

**がん相談ホットライン** 祝日・年末年始を除く毎日  
03-3541-7830

日本対がん協会は、がんに関する不安、日々の生活での悩みなどの相談(無料、電話代は別)に、看護師や社会福祉士が電話で応じる「がん相談ホットライン」(☎03-3541-7830)を開設しています。祝日を除いて毎日午前10時から午後6時まで受け付けています。相談時間は1人20分まで。予約は不要です。

**医師による面接・電話相談(要予約)**  
**社労士による就労相談(要予約)**  
予約専用 03-3541-7835

日本対がん協会は医師による面接・電話相談と社労士による就労の電話相談(ともに無料、電話代は別)を受け付けています。予約・問い合わせは月曜から金曜の午前10時から午後5時までです。医師による相談は電話が1人20分、面接は30分、社労士による電話相談は40分になります。詳しくはホームページ(<https://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。

## 他の主な事業

## ピンクリボン、リレー、サバイバー・クラブ、ホットライン

▶▶▶ **がんに負けない社会へ 幅広く活動を展開** ◀◀◀**がん予防・検診の推進、将来研究****【タバコフリーキッズ】**

こどもによる禁煙提言活動「タバコフリーキッズ」を19年度も岡山県の複数地区で計画。他県への浸透も図る。

**【受診率向上、受診者拡大策】**

17年度から支部やソーシャルマーケティング会社と協働して取り組んでいるがん検診の受診勧奨の取り組みを促進し、研修会を開き、先行支部の取り組みを発表してもらい、他支部の取り組みにつなげる。

**【がん検診の実施状況の整備】**

支部が実施したがん検診の受診者数や要精検者数、発見がん数などをとりまとめた「がん検診年次報告」を例年通り作成。各支部の実績の全体集計だが、個々の検診記録を電子的に集計するデータベースの整備を検討する。

**【大腸がん検診の啓発強化・精度管理向上策】**

大腸がん検診は受診率が低だけでなく、精検受診率も支部全体でも70%程度と、国の目標に遠く及んでいない。19年度は新たに、大腸がん啓発活動を行っている団体や大腸がん検診に関連する企業などと連携し、市民向けに講座開催や精度管理向上を目指した研修会開催を進める。

**【全国の自治体などへ調査】**

胃がんの内視鏡検査を採用している自治体の実情を調べるアンケートを引き続き実施する。また、妊婦検診時に子宮頸がん検診を実施している実情を調べるアンケートを、拠点病院を対象に、新たに実施する。

**【すい臓がんの早期発見】**

国立がん研究センター研究所が開発した新規血液バイオマーカーを用いたすい臓がんの早期発見を目指す研究は19年度後半から集計作業を始める。

**【将来の検診手法研究】**

高齢者のがん検診のあり方を引き続き研究し、血液によるがん検査など、将来の新たな検診手法の情報収集を勧奨する。

**がん患者・家族支援****【リレー・フォー・ライフ(RFL)】**

19年度は52カ所前後での開催を目指す。新規開催は秋田、三重、中津(大分)を予定。広報活動にも力を入れ、19年度をデジタル元年と銘打って紹介頻度を増やす。

**【がん相談ホットライン】**

19年度は相談員を増員し、相談の質の向上に努め、相談内容のデータベースの再構築も検討する。

**【専門医によるがん無料電話相談】**

がん専門医による無料相談は他に例が少なく、経験豊富ながん専門医20人弱が電話と面接で相談に応じている。19年度は併せて年間200回、延べ760人の相談を見込む。

**【がんサバイバー・クラブ】**

発足3年目を迎え、Webでのがん関連注目ニュースの発信、メールマガジンの隔週発信、SNSを利用した情報拡散、患者会やイベント情報の紹介、独自取材記事の掲載、エッセイ連載などを続けると共に、新たな企画にも取り組む。患者同士が直接会って講演を聞いたり悩みを話し合ったりする「サバイバーカフェ」や患者支援のセミナーやブースを集めた「ジャパン キャンサー サバイバーズデイ2019」などリアルイベントも引き続き開催する。

**【ピアサポート事業】**

18年度に改訂されるピアサポーター向け研修テキストを使い、RFL実行委員会や自治体、支部などと共にピアサポーター養成講座を開く。ピアサポート事業の運営者による全体会議も立ち上げる。

**正しい知識の普及啓発****【ピンクリボンフェスティバル】**

19年度はスマイルウオークを東京と神戸で、シンポジウムと新たなイベントを東京で開く。ピンクリボンデザイン大賞も引き続き開催し、10月には決定したポスターグランプリ作品による「メッセージポスター」を交通広告

などに活用する。

**【がん教育】**

学習指導要領の改訂で、中学校では21年度から、高校では22年度から、それぞれ全面実施される。協会が作成した文部科学省選定の「よくわかる！がんの授業」など4種類の動画教材DVDの増刷・供給に対応できるようにするほか、がんサバイバーである協会職員の外部講師派遣の要請にも備える。

**【がん征圧月間と全国大会】**

「がん征圧全国大会」を9月13日、愛媛県支部と共に松山市で開く。9月12日の前日行事では、検診業務に従事する職員向けの実務者研修会、がん検診に焦点を当てたシンポジウムを開く。高校生や大学生らを対象に「がん征圧ポスター」を実施し、若者へのがん啓発を行う。

**【ほほえみ基金を生かした啓発活動】**

19年度も「がん検診無料クーポン券」の発行、女性向け健康セミナーも開催する。協会の認知を広め、遺贈寄付先として協会を指定してもらうための「遺贈寄付セミナー」を東京と大阪で、回数を増やして開く。

**【小冊子・リーフレットの発行】**

肺がん、大腸がん検診を解説する新たな小冊子作成を目指す。隔年発行の「がん読本」も作成。がん予防と禁煙に関する新たなリーフレット作成も進める。

**【研修、研究助成、奨学制度、表彰】**

検診事業を支える保健師・看護師の研修、乳房超音波技術講習会、マンモグラフィ撮影技術講習会、診療放射線技師研修会を、2020年1～3月に開く。

RFLの寄付金をもとにがん研究に助成金を贈る「プロジェクト未来」は、研究助成を受けた人にRFLとのつながりを持つように、これまで以上に強く呼びかける。がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」は、9月のがん征圧全国大会で表彰する。

## 「第42回 保健師・看護師研修会」を開催

# 検診のリスク管理や受診率向上テーマに 講演やグループ討議で学び、情報交換

日本対がん協会は2月28日と3月1日、東京・千代田区の有楽町朝日スクエアで保健師・看護師研修会を開催した。支部や自治体、関連団体に所属するがん検診に携わる保健師や看護師ら68人が参加、がん検診のリスク管理や受診率向上をテーマに講演やグループ討議で学び、互いの意識を高めた。

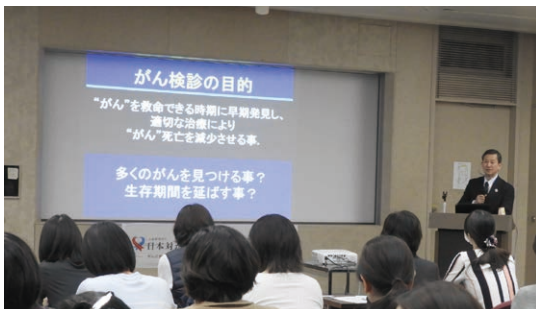
初日は最初に、日本対がん協会相談支援室の荒木光子相談員が、がん相談ホットラインに寄せられる内容や、相談を受けるにあたって留意している点などを報告した。

## 胃がん内視鏡検診の 現状と課題

続いて一瀬雅夫・帝京大学医学部特任教授が、「胃がんについて～内視鏡検診の現状と課題」と題して講演した。

一瀬教授はまず、がん検診の目的は単に多くのがんを見つけることではなく、「がんを救命できる時期に早期発見し、適切な治療により死亡率を減少させること」と強調。2016年に国の胃がん検診の項目となった胃がん内視鏡検診は、2013年に国内のデータで30%死亡率減少の効果が示されたため、推奨されたことを説明した。それを受けて胃内視鏡検診が全国で50万人以上に実施され、0.2～0.3%ほどのがん発見率で、精度の高い検診になっているが、対応数に制約があり、苦痛を伴うことや、偶発症のリスクなど短所もあることを解説した。

「診療で行われていた内視鏡検査を



講演する一瀬教授

市町村で適切に推進していくためには検診実施に関する必要事項の標準化が必要」と述べ、抗血栓薬を服用している受診者に適切な止血処置ができない医療施設では内視鏡検査は原則勧めないなど、実施にあたっての条件を示し、慎重な対応を求めた。

## 子宮頸がん検診 HPV検査への期待と課題

また、佐治晴哉・藤沢市民病院産婦人科部長が「子宮頸がん検診の行方について考えてみる」と題して講演。子宮頸がん検診に、子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染の有無を調べるHPV検査を推奨した子宮頸がん検診ガイドラインのドラフトが国立がん研究センターから示されたことに関連して、子宮頸がん検診にHPV検査を加えることの功罪についてなどを解説した。

佐治部長はHPVに感染しても自然に治るタイプの病変を見つけて治療してしまう不利益につながる可能性を指摘し、「HPV検査はHPVが陰性であることを確認することに意義がある」と説明。HPV検査と細胞診を併用した検診は期待されているが、まだまだ課題がある現状を解説した。

## リスクマネジメント事例を 共有

講演とは別に、「がん検診のリスクマネジメント」をテーマに参加者らによる情報交換会が行われた。まず、北海道対がん協会の縣有さんと、宮城県対がん協会の佐藤真由美さんがそれぞれの協会で行っている事故防止へのリスクマネジメントの事例を紹介。縣さんは、イン



福吉社長のワークショップ

シデント・アクシデントの報告を2007年から始め情報共有が進んだことで、職員の意識が変わり、繰り返される問題が明確になったことを報告した。それを受けて参加者が10班に分かれて、それぞれの所属施設で困っていることや取り組みを紹介し合い、互いの参考にしていた。

## ナッジの手法を検診勧奨に

2日目は、特定健診・がん検診の受診率向上に特化したシンクタンク会社キャンサーズキャンの福吉潤社長を講師に招き、『がん検診 受けたくない人に向けてもらうために』をテーマに、ワークショップが行われた。

福吉社長は、人間心理の癖を利用して望ましい行動に誘導する、ナッジ(行動経済学)と呼ばれる行動変容の手法を、検診受診率向上の手法として活用することを勧めた。ナッジの例として「駐輪禁止」の表示では効果がなかったところに、「不要自転車です。この不要自転車はご自由にお使い下さい」という表示にすると駐輪されなくなった事例を紹介。受診勧奨のチラシでも、受診すると得をするのではなく、しないと損をするイメージを与えるメッセージに変えることで、受診率を上げられた例を示し、活用を勧めた。

参加者らはナッジの活用の仕方や、検診受診のお知らせのチラシを簡潔にわかりやすくすることなどを学び、継続して受診する人の率を上げるためのことなどについて意見を出し合った。

2019年度のがん征圧スローガン 応募181作品から

# 「がん検診 あなたを守る 新習慣」

山梨支部の  
小林秀樹さんの  
作品に決定

2019年度のがん征圧スローガンが決定した。同スローガンは日本対がん協会が毎年グループ支部を対象に公募しており、今年41支部から181作品が寄せられた。対がん協会本部で行った審査の結果、最優秀賞1作品、優秀賞3作品が決定した。

このがん征圧スローガンは年度を通じて、がん征圧ポスターや、がん検診啓発リーフレットなどに印刷して活用される。また、自治体や企業などの啓発物に使用される機会も年々増えている。

最優秀賞受賞者の小林さんは9月13日に松山市で開催される「がん征圧全国大会」で表彰される。

小林さんは「検診を1回受けて安心してそのままとなってしまっは意味

がない。検診を新たな習慣として定期的に受けてもらいたいとの思いから作りました」としている。

※がん征圧スローガンの使用の際は、日本対がん協会：広報までご連絡ください。

**【最優秀賞】 「がん検診 あなたを守る 新習慣」**

山梨県支部（山梨県健康管理事業団） 小林 秀樹さん

**【優秀賞】 「今年こそ 受診元年 がん検診」**

栃木県支部（栃木県保健衛生事業団） 川村 純さん

**【優秀賞】 「誰のため？ 自分のために がん検診」**

岐阜県支部（岐阜県教育文化財団） 今西 瞳さん

**【優秀賞】 「がん検診 受けて確認 自分の健康」**

香川県支部（香川県総合健診協会） 網本 琴美さん

## 日本対がん協会賞、朝日がん大賞

## 候補者募集

2019年度の「日本対がん協会賞」と「朝日がん大賞」の候補者の募集を始めました。自薦・他薦は問いません。締切は6月17日(月)必着です。

「日本対がん協会賞」は、対がん運動に功績のあった個人および団体を顕彰する賞で、検診の指導やシステム開発、第一線の検診・診断活動、がん予防知識の普及や啓発活動などに、多年にわたって地道な努力を重ねた個人や団体が対象です。

「朝日がん大賞」は、日本対がん協会賞の特別賞として2001年に朝日新聞社の協力を得て創設しました。「がん予防」を中心に、がん医療・研究分野、画期的な医療機器の開発など幅広い分野を対象にしています。また患者・治療者を支える活動も視野に入れています。活動期間は問わず、第一線で活躍している個人・団体が対象です。

協会賞は個人・団体各数件、がん大賞は1件で、日本対がん協会内の選考

委員会で選考します。受賞者は、9月1日付けで発表、9月13日に松山市で開かれるがん征圧全国大会で表彰されます。協会賞には盾と記念品、朝日がん大賞には、盾と副賞100万円を贈ります。朝日新聞紙上でも紹介されます。

応募についての詳細は日本対がん協会のホームページをご覧ください。問い合わせは、「日本対がん協会賞」係(03-354-4771)まで。

### 都立園芸高校で

## 佐瀬一洋・順天堂大学教授が

## 出張授業

東京都世田谷区の都立園芸高校で3月19日、日本対がん協会の協力で行われた。講師は、循環器の専門医であり、自身も骨軟部肉腫という希少がんの経験者である佐瀬一洋・順天堂大学大学院教授。

1、2年生の生徒約280人を対象に、がんについて約70分の授業を行った。

佐瀬教授は、9年前に悪性の骨軟部肉腫を発症し、手術の前後2年間にわたって抗がん剤による治療を受けた経験を持つ。授業で佐瀬教授は、病気がわかったときには、同じ病気を扱った

映画やドラマが作られていて、いずれも主人公が亡くなる悲劇として描かれて、悲しい気持ちになったが、生存率が上がるという新しい治療法の論文に出会い、乗り切ってきたことを紹介。

その上で、文部科学省がホームページで公表している「がん教育推進のための教材」のライド画面や対がん協会が作成したアニメ動画教材「がんって何？」も使いながら、①がんはだれでもなる可能性のある身

近な病気で、もはや不治の病でない②多くのがんは予防と発見が有効③正しい情報を得ることの大切さ——の3点について、わかりやすく解説した。



佐瀬教授の授業

## 本庶佑・京都大学特別教授

ノーベル医学生理学賞受賞記念講演会

## 独創性について語る



会場からの質問に答える本庶特別教授

本庶佑・京都大学特別教授のノーベル医学生理学賞受賞を記念した講演会「本庶佑さんと考える“独創性”とは」（主催：朝日新聞社、日本対がん協会）が3月9日（土）に東京・有楽町朝日ホールで開催された。本庶さんが「オブジーボを生み出した基礎研究」と題して、免疫の力を利用する免疫チェックポイント阻害剤「オブジーボ」の開発に関する基調講演をした後、上山良隆・内閣府総合科学技術・イノベーション会議常勤議員、武部貴則・東京医科歯科大学教授、山口栄一・京都大学教授

を交えて、「独創性」をテーマにパネル討議が行われた。

基調講演で本庶さんはまず、体内の異物を攻撃する免疫細胞の表面に、免疫にブレーキをかける役の分子「PD-1」があることを発見し、この働きを抑えることで、がんへの攻撃を続けさせる新しい概念の薬である「オブジーボ」の開発につながったことを紹介。息の長い基礎研究があったからこそ、こうした新しい概念の薬が開発できたことを強調した。そのうえで、日本では、基礎研究が過小評価され、企業の中央研究所も廃止されている現状を憂い、「公的資金を基礎研究に投入すべき」「若い人が研究者になりたいという環境をつくってほしい」と訴えた。さらに若手研究者の基礎研究支援のため、受賞を記念して設立した「本庶佑有志基金」への寄付も呼びかけた。

パネル討議ではイノベーション戦略が専門の山口教授が21世紀に入って、日本が先進国の中

で唯一、研究論文数が減っており、その背景に、企業の中央研究所が90年代後半から次々となくなり、のびのびとした研究ができなくなっていることを紹介。本庶さんも「多くの日本の企業がイノベーションの本質を間違えている」と指摘した。上山教授は基礎研究こそがイノベーションであるとして、米国では基礎研究でシーズとなったものからベンチャー企業が生まれ、そこでC型肝炎の治療薬など新たな概念の薬が作られてきたことを紹介。研究者が自由に研究を進めることができる環境づくりとして、幅広い寄付による支援体制の必要性を訴えていた。



本庶特別教授の講演

## 「がん研究10か年戦略」の推進に関する報告書案

## 厚生労働省の有識者会議

2014年に策定された国の「がん研究10か年戦略」について19年からの後半5年間で重点的に取り組む研究の方向性を示した報告書案が、3月8日に開かれた厚生労働省の「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」（座長＝中釜齊・国立がん研究センター理事長）で了承された。

がん研究10か年戦略は、「がん対策推進基本計画」に沿って①がんの本態解明に関する研究②アンメットメディカルニーズに応える新規薬剤開発に関する研究③患者に優しい新規医療技術開発に関する研究④新たな標準治療を創るための研究⑤ライフステージやがんの特性に着目した重点研究領域⑥が

## がん検診の有効性評価

んの予防法や早期発見手法に関する研究⑦充実したサバイバーシップを実現する社会の構築をめざした研究⑧がん対策の効果的な推進と評価に関する研究——の8つの柱からなっている。

報告書案では、これらを評価したうえで、新たな課題と今後取り組むべき研究の方向性を提示した。がん克服の根幹となるがんの本態解明の研究では、ゲノム解析やAI等の新たな科学技術を用いつつ、がんの予防法の開発を目指した本態解明の研究を求めた。

また、がんの予防法や早期発見手法に関する研究では「腸内細菌叢等の新たな切り口からがん発症のリスク因子についての研究」の推進を提示。さら

## 死亡率減少効果の代替法開発を提言

に、がん検診の有効性の主要評価項目が死亡率減少効果の検証となっているが、これには長い期間がかかり、新たな検診手法の実用化が遅れてしまう課題があることを指摘。実用化を目指した研究を加速するため、死亡率減少の効果を代替する適切な指標の開発を推進するべきである、とした。

各柱の横断的な事項も示し、その1つに、血液等の体液サンプル中のがん細胞やDNA等で診断するリキッドバイオプシーの研究の推進もあげた。その中でもこれを検診に利用する場合に死亡率減少にかわる代替指標の開発の必要性を提示した。

## がんサロンファシリテーター養成講座

## がんサロンのあり方、運営法などを学ぶ

がん患者やその家族などが集まり、交流や情報交換する場「がんサロン」の司会・進行役となるファシリテーターの養成講座が3月16日と24日に、横浜市のかながわ健康財団がん対策推進本部(日本対がん協会神奈川県支部)で開かれた(同本部と日本対がん協会の共催)。16日は基礎編、24日は実践編の2日間のコースに神奈川県内の患者団体の関係者ら34人が参加。参加しやすいがんサロンなど、サロンのあり方やファシリテーターの役割、注意すべき点などを、グループワークを通して学び合った。

16日はまず、骨軟部肉腫のサバイバーとして、がん患者サロンの運営もしてきた日本対がん協会の横山光恒・がんサバイバー・クラブマネージャーがファシリテーターとは何かから解説。サロンではそれぞれのがん経験を生かして、苦しかったことや悩んだことを話せる相手を見つけることや、そうした場を用意することが大切であることを紹介し、互いの価値観を認め合うことを強調した。

## 【話をさえぎらず聴く力が大切】

さらに佐々木治一郎・北里大学病院集学的がん治療センターセンター長が、4つのグループに分かれた参加者同士にがんサロンとは何かを議論させながら、がんサロンの開催準備やルール、ファシリテーターの役割などを解説した。ファシリテーターは一人では無理で、ファシリテーターの仲間をつくって役割分担をして行うことなどをアドバイスした。そのときのスキルとして、参加者の話をさえぎらず、聞いてあげる力の大切さを強調した。



講演する佐々木さん

その後、参加しやすいがんサロンとは何かをテーマにグループワークが行われ、「笑顔で帰れる」「話しやすい雰囲気がある」など意見を出し合い、認識を共有した。また、グループの中でファシリテーター役と、模擬患者役を決めて、がんサロンのロールプレイも行い、特定の参加者だけが話しているときへの対応などに意見を出し合い、自分たちが間違った助言をしていないのかなどを学んだ。

## 【体験を共有、ともに考えることで支援】

2日目の24日は、骨軟部肉腫のサバイバーで、血液内科の医師である坂下千瑞子・東京医科歯科大学特任助教が「がんピアサポート活動の基礎～話を聴く・心を支える～」をテーマに、講演。がんを体験した人やその家族がピア(仲間)として「体験を共有し、ともに考える」ことでがん患者やその家族などを支援していくピアサポートの重要性と意義を語った。

同じ体験をしたピアだからこそ、いいことも悪いことも共感でき、医療者とは違う同じ目線で話せ、その人の立場に立てることを強調。そのうえで、「ピアサポーターは、直接答えを授ける先生ではない」として、対等な関係でともに悩み、ともに考え、自分の考えを相談者には押し付けないようにすることの大切さを解説した。

また、参加者らに自らのがん経験をワークシートに書き出して振り返り、発表し合ってもらい、それぞれの経験を共通点と違う点を認識したうえで、ピアとして活動することの大切さを指摘。「ピアサポートには患者の生きる力をアップさせる効果がある」「これからをどう生きていくかの情報が重要」と



講演する坂下さん

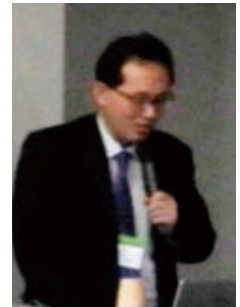
して、それをサロンで発信していくことをアドバイスした。

## 【自身のコミュニケーションの癖を知る】

その後は、全国がん患者団体連合会理事長でもある天野慎介・グループ・ネクサス・ジャパン理事長が、自らのがんサロンなどでの経験をふまえて「運営者として注意すること」と題して講演した。進行役で参加した患者交流会で、一言も話せなかった参加者がいたのに声をかけることができなかつたことを注意された経験を糧にしていることを紹介。自分自身のコミュニケーションの癖も知っておくことや、参加者の話が事実と反しているときも初めから否定はせずに、いったん受け止めてから指摘するなど、進行役が配慮すべき点などを解説した。

その後、横山マネージャーが、患者サロンなどのサポート活動では、記録に個人名など個人情報を安易には記録しないなど、不用意に個人情報を取り扱わないことを説明する一方で、ピアサポーター間の情報共有や対応の向上のためにサロンでの相談記録票の大切さを解説、参加者らでどこまで何を記録するのか議論し合った。

最後に、八百健雄・かながわ健康財団がん対策推進本部事務局長から参加者らに修了証が手渡され研修会を終了したが、参加者からは参加者同士の交流が進んだことで、「この研修会自体がピアサポートになり、癒された」などの感想が聞かれた。



講演する天野さん



横山マネージャー

# 人生最後の社会貢献で、想いを未来へ

## ～大阪市で遺贈セミナー開催～

日本対がん協会は3月9日、大阪市で遺贈セミナーを開いた。

講師は、弁護士の樽本哲さん、一般社団法人全国レガシーギフト協会の山北洋二理事、がんサバイバーでリレー・フォー・ライフ芦屋実行委員の明路英雄さんで、約20人が参加した。

最初に樽本さんが「あなたの想いが未来につながる 遺贈という選択肢」と題して講演した。

樽本さんはまず、相続人がおらず、遺言で遺贈先も決められていないと、遺産は国庫に帰属すると指摘。2017年の国庫帰属遺産は525億円で、2004年の155億円から大幅に増えており、遺贈が注目されていることを紹介した。

遺贈には、相続人らに対する資産承継を目的とするもののほか、民間非営利団体等に対する寄付、自分の名前を冠した冠基金、ファミリー財団などを通じた遺贈寄付の枠組みがある。「国境なき医師団」の調査では、遺贈の魅力として、「自分の意思で決められる」「社会への恩返し」などが挙げられている。とはいえ、遺言は、ただ書けばいいわけではない。

樽本さんは「ルールに則って作らないと有効になりません。遺言には、自分で書く自筆証書遺言と、公証人がまとめる公正証書遺言の2種類があります。いずれも、遺言内容を判断する能力を欠く人の遺言は無効です。だか

ら、遺言は元気なときに書きましょう。一度書いても、変更も撤回もできる。複数の遺言がある場合は、後の遺言が有効になります」と説明した。

樽本さんはほかに、「法定相続人には遺言でも奪えない権利(遺留分)がある」「不動産の遺贈では相続人に、含み益に対するみなし譲渡課税が発生する(公益法人に対する遺贈では特例もあり)」といった注意点、2018年に改正された民法のポイント(配偶者の居住権保護など)を解説した。

### 遺贈をあげさに考えない

続いて山北さんが遺贈の事例から話を始めた。

看護師だった横浜市の女性は、相続人がおらず、遺言で、病気で最期を迎える子どもたちが家族と過ごせる宿泊施設に遺贈した。都内の60代の女性は、がんで長く闘病したこともあり、日本対がん協会など7つの団体に寄付。遺贈の相談を受けた大学時代の友人が遺言執行者になったという。

山北さんは、社会貢献を考えるシニア層の増加、未婚率や死亡者の増加といった社会的背景から、今後も遺贈が広がる可能性を指摘。一方で、「手続きがわからない」「寄付の使い道が不

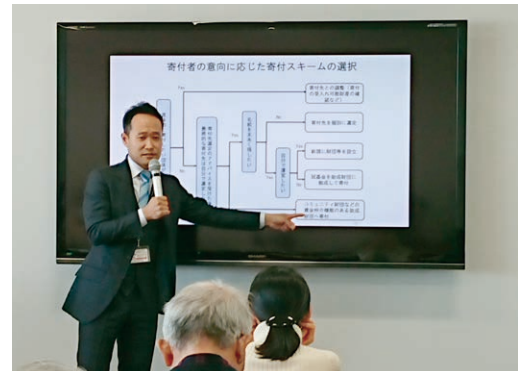
安」など進まない要因も挙げた。

2人の講師は異口同音に「遺贈をあげさに考えないでください。人生最後の社会貢献として、財産を生かしてはいかがでしょうか」と語りかけた。

3人目の明路さんは、1971年、32歳で甲状腺がんを摘出したのをはじめ、肝臓がんなどにもなった。がんと上手な付き合い方は「あきらめない」「定期検査を受ける」「ライフスタイルを変える」だという。

「禁煙、節酒、食生活、運動、笑う。酒より命が大事。私は、がんにならなかったら、(生活習慣を変えず)とくに死んでいたと思います。私の夢は、がんを予防するワクチンができること。がんになっても困らない社会の実現へ、一緒に歩いていきましょう」と、遺贈による支援を呼びかけた。

日本対がん協会では、不動産も含めた幅広い遺贈を受けている。



講演する樽本さん

## ピンクリボン支援で近畿ろうきんに感謝状

日本対がん協会は3月8日、ピンクリボン運動のほほえみ基金への多額の寄付に対し、近畿労働金庫(近畿ろうきん)に感謝状を贈った。2013年からの寄付は総額約2893万円に上る。

労働金庫は1950年、営利を目的としない福祉金融機関として誕生。一般の金融機関からの借入が難しい労働者層へ積極的に融資した。近畿ろうきんは1998年、近畿地方の7つのろうき

んが統合して誕生した。

そんな歴史を踏まえて、宮地隆之・総合企画部担当部長は「お客様の預金や取引と連動して寄付するなど、金融を通じてサポートしていくのが基本です。活動のフィードバックも大切にしています。乳がんで大変な思いをする人や家族を減らしたい」と語った。

近畿ろうきんでは、職員の名刺にもピンクリボンのロゴを入れている。



感謝状を受け取る宮地隆之・近畿ろうきん総合企画部担当部長(右)

# がんサバイバーキッチン運用開始

## 患者・家族の 自慢のレシピの公開サイト

## がん治療中・治療後の 食事の悩みを支援

日本対がん協会のがんサバイバー・クラブは、株式会社おいしい健康の協力を受け、がんサバイバーが家庭で実際に食べている食事のレシピを募集・公開するウェブサイト「がんサバイバーキッチン」をつくり、4月10日から運用を始めた。がんサバイバー・クラブ(<https://www.gsclub.jp/recipes>)と株式会社おいしい健康([https://oishi-kenko.com/katgut/gs\\_kitchen](https://oishi-kenko.com/katgut/gs_kitchen))のそれぞれのURLから利用できる。

多くのがんサバイバーが、治療によって味を感じなくなったり、食欲がなくなったりするだけでなく、買い物や調理が困難になったり、料理がおっくうになったりなど、食事に関する悩みを抱えている。がんサバイバーキッチン

では、サバイバーや家族が実際に作っている料理のレシピを体験談とともに紹介することで、同じような悩みを抱えている方の食事作りに役立つことを目標にしている。

がんサバイバーキッチンの仕組みとしては、まず、がんサバイバーやその家族らに自慢のレシピを、がん経験の内容や食事の工夫とともに、サイト内の投稿ページに入力してもらう。それを株式会社おいしい健康の管理栄養士が栄養価などを計算するなどして監修し、料理の写真を撮影。「食欲がない、体重を保ちたい」「口内炎の時」「料理の負担が少ない」など12の症状や状況のシーンに分類してレシピを公表することで、状況にあったレシピを検索できるようにしている。

このほか、食生活などの工夫をしているがんサバイバーを取材して、がんサバイバーの「食」との付き合い方などをレポートする「みんなのがん手帖」と題したコーナーもがんサバイバー・クラブのサイト内(<https://www.gsclub.jp/stories>)に設置した。食材選びや調理をはじめ、食を起点とした楽しみや心がけていること、食欲がないときの工夫など、食を中心としたさまざまな情報を共有する場を目指している。

株式会社おいしい健康は、株式会社クックパッドヘルスケア事業部から分社化したIT企業で、同社の技術協力と寄付のもとサイトを運営していく。



サバイバーキッチンの画面



みんなのがん手帖の画面

**訂正とお詫び** 対がん協会報3月号4面に掲載した「RFLJ2018年度サミット&2019年度キックオフミーティング」の記事の中で19年の統一テーマが「Shake Hands～つながる命～愛と笑顔で」となっていたのは「Shake Hands～つなごう命～愛と笑顔で」の間違いでした。訂正してお詫び申し上げます。

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/JCS/> (ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です)



お問合せ(株式会社バリューストックス): 0120-826-295  
 受付時間: 10:00-21:00(月~土) 10:00-17:00(日)